

平成18年度 施策評価表

所属 07500000

福祉部 国保年金課

施策	0311 医療保険・助成				
区分					
対象	葛飾区民 平成17年4月 427,799人				
施策意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。				
現状と課題	国民健康保険事業に関しては、極めて厳しい財政運営の中、本年6月の法改正により、医療費適正化の総合的な推進、新たな高齢者医療制度の創設、保険者の再編・統合等を骨子とした抜本的な制度改革が実施されることとなった。助成事業に関しては、大半のものが、都条例、法及び国の要綱に基づいて実施する事業である。				
成果指標	成果1：一般会計から国民健康保険特別会計への繰入れ率 （一般会計（法定外）繰入れ率） 目標：21年度 17.8% 成果2：必要とする医療を受けている区民の割合（マーケティング調査） 目標：21年度 79.2%				
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 18.60	平成18年度 18.40	
		実績	17.65		
	成果指標2 [%]	予定	78.80	78.80	
		実績	78.80		
	成果指標3 []	予定			
		実績			
	トータルコスト (千円)	予定		65,908,949	
		実績	63,848,354		
施策の位置付け	区の関与度合	区中心。区が保険者として運営する国民健康保険事業は法定受託事務であり、各種助成事業に関しても大半のものが都条例、法及び国の要綱により区が行う事務とされている。			
	区民ニーズへの貢献	大きい。各種世代や心身障害者に対して、国民健康保険事業・各種助成事業を通して、安心して必要とする医療を受けることに貢献している。			
	成果向上の必要性	向上必要。国民健康保険事業に関しては、収納率の向上と医療費適正化を推進することにより、法定外一般会計繰入金をより低く抑え、安定的な運営を図る必要がある。			
	成果向上の容易性	容易ではない。今般の法改正に基づき、医療保険に関して、持続可能な制度を目指した抜本的な改革が行われるが、厳しい社会経済状況の中での成果の向上は容易ではない。			
位置付け総合評価	継続。医療保険に関しては、生活習慣病の予防に着目した健診・保健指導事業の実施、後期高齢者医療制度の創設など、今般の医療制度改革による大幅な制度改正への対応を適切に行いつつ、保険料の収納率向上対策の実施等により、安定的な制度運営を図っていく。また、各種助成事業に関しては、区民が安心して医療を受けられる体制づくりに貢献していることから、一部に法改正による制度移行があるものの、基本的に事業を継続していく。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称		トータルコスト(千円)	総合評価
	031101	白内障矯正費助成		173	5
	031102	心身障害者医療費助成		14,720	5
	031103	更生医療		29,404	5
	031107	大気汚染障害者認定審査会事務		5,013	5
	031108	結核医療公費負担		55,588	5
	031109	精神保健医療費助成		23,284	5
	031110	母子医療給付事業		40,737	5
	031111	特殊疾病医療費助成		14,924	5
	031112	子ども医療費助成事業		1,114,914	5
	031113	ひとり親家庭医療費助成		226,572	5

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07500000

施 策 0311

福祉部 国保年金課

医療保険・助成

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		17,758,396		
		都道府県支出金	(2)		4,396,766		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		34,925,515		
		一般財源	(5)		8,770,906		
	直接費	事業費	(6)		65,293,646		
	職員人件費	人件費	(7)		546,828		
		再雇用職員分	(8)		4,455		
		(職員数：賦課)	(9)		63.74		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		63.74		
	調整額	間接費	(12)		6,654		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		57,366		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			57,366		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			65,908,949		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	17,425,213			
		都道府県支出金	(21)	3,912,999			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	34,556,450			
		一般財源	(24)	7,897,667			
	直接費	事業費	(25)	63,255,257			
	職員人件費	人件費	(26)	520,375			
		再雇用職員分	(27)	8,400			
		(職員数：賦課)	(28)	63.25			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	63.25			
	調整額	間接費	(31)	8,297			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	56,025			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		56,025			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		63,848,354			

